

県政報告

VOL.37

令和6年6月議会

西川 ひとし



奈良県議会議員(葛城市選挙区)
党派・自由民主党・無所属の会

メガソーラーは不必要 災害応急対策検討部会

五條市の用地

こんにちは西川ひとしです。暑さ厳しいおり、熱中症には特に気をつけていただきたいと思います。さて、7月3日に閉会した6月議会におきまして当会派の中野雅史氏を議長に選出し、私は総務警察委員会の委員長を拝命いたしましたこと、ご報告させていただきます。また、「奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例の一部を改正する条例」は否決されました。今回の県政報告では、山下真知事が唐突に発表し、関係者に混乱を与えている五條市のメガソーラーの件を取り上げます。

7月10日に開催された第3回災害応急対策検討部会において、河田部会長が「配電網さえしっかり整備すれば、災害時でも電力不足に陥る危険性は少なく、メガソーラーは必要だ」と発言したことで、山下知事のメガソーラー構想にひびが入ったと思います。山下知事は河田部会長の趣旨を完全には理解していないといつとも、災害時に水力発電所が使用できるという意見に、山下知事は、奈良県南部に水力発電所

から、五條市の県有地に電力を供給するため送配電網を整備する案に触れました。しかし、実際には現在の電力供給源が水力発電なのか、原子力発電所や火力発電所からの供給なのかを確認する必要があります。また、関西電力が新たな送電ルートを見直すことは現実的ではないとし、県が関西電力に対して費用を負担するかどうかを検討する必要があると指摘しました。

一方、知事は災害時に送電網が寸断されるリスクに対して懸念を示し、防災拠点や孤立した集落への非常用電源供給のために、自立型電源としてのメガソーラーの重要性を強調しました。経済的な観点からも、民間に太陽光発電施設を設置させ、その売電収入の一部を県に還元するスキームを提案しました。また、記者からの質問に対して、メガソーラーが不要と結論付けられた場合の対応については、「現時点で仮定の質問には答えられない」と述べつつも、蓄電池をヘリコプターで届けるスキームが必要であるとの認識を示しました。

次回の検討部会では、河田部会長の問題提起を踏まえ、送配電網の現状や災害時の影響についての調査結果を基に議論が行われる予定です。山下知事は、関西電力との協議を通じて、県内の送配電ルートや災害時の対策をしっかりと把握し、必要な対策を検討していくと述べました。しかしながら、作業部会でもはつきりと不要という声があがっていることを真摯にうけとめ、早急にメガソーラー建設計画のアドバランを降ろすことではないでしょうか。

【災害応急対策検討部会とは】大規模かつ広域的な災害が発生した際、人的・物的支援を迅速かつ円滑に受け入れるなど防災体制の構築が必要となるため、想定される災害リスクを踏まえ、広域防災拠点の整備方針など県全体の防災体制について、「(仮称)奈良県総合防災体制基本構想」としてとりまとめに向け、有識者に意見をいただく場として設けられました。



主トピック

山下知事のメガソーラー構想にひび

国へ17の要望をまとめる

債務不履行で県がJTBを提訴

災害応急対策(防災拠点)検討部会 委員名簿

◎部会長

氏名	所属	職名	専門分野
◎ 河田 恵昭	関西大学 社会安全学部	特別任命教授	巨大災害、都市災害
菅 磨志保	関西大学 社会安全学部	准教授	災害社会学
高橋 良和	京都大学 大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻	教授	地震工学
久 隆浩	近畿大学総合科学部 環境・まちづくり系専攻	教授	環境・まちづくり
岡田 重人	九州大学グリーンテクノロジー 研究教育センター	特任教授	エネルギー貯蔵、蓄電技術
伊藤 忠通	奈良県立大学	名誉教授	財政学・公共政策
上野 明義	元陸上自衛隊中部方面航空隊長 兼八尾駐屯地司令	-	航空輸送

※議会から西川均委員、小村尚己委員

県政 HOT ニュース

リニア中央新幹線 三重・奈良・大阪会議設置

リニア中央新幹線の整備において、名古屋以西の駅位置がルートに影響するため、「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」が設立され、三重・奈良・大阪の行政課題を共有し、連携を深めることになりました。この会議の結果概要は、後日各府県のホームページで共有される予定です。

会議のメンバーには、三重県地域連携・交通部長、奈良県県土マネジメント部長、大阪府都市整備部長が含まれ、オブザーバーとして国土交通省鉄道局幹線鉄道課長や東海旅客鉄道株式会社中央新幹線推進本部副本部長が参加します。

17項目の提案と要望

令和7年度政府予算編成等に向け、県の重点施策を推進するために必要な国の予算の確保及び制度の創設・拡充等について、17項目の提案・要望を関係省庁に行います。

- ①「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録支援（文化庁）
- ②保育士の処遇改善（こども家庭庁）
- ③保育所等における児童の健康診断の実施方法の明確化等（こども家庭庁）
- 【新規項目】④児童虐待防止体制の充実（こども家庭庁）
- 【新

- 規項目】⑤地域脱炭素化・水素社会実現に向けた取組への支援（経済産業省・環境省）
- ⑥観光地域づくりに対する支援の改善（観光庁）
- 【新規項目】⑦農振法改正による農用地面積目標の柔軟な運用（農林水産省）
- 【新規項目】⑧防災・減災対策等への継続的な支援（内閣官房・総務省）
- ⑨大規模災害の対応力強化と流域治水の推進（総務省・国土交通省）
- ⑩大規模災害への対応力強化と土砂災害対策の推進（国土交通省）
- ⑪広域道路ネットワーク整備の加速（国土交通省）
- ⑫（仮称）奈良ICへのアクセス整備と交通結節点機能等の強化（国土交通省）
- ⑬ウォーターPPPによる下水道施設の老朽化対策と下水汚泥のエネルギー化推進（国土交通省）
- ⑭近鉄大和西大寺駅・平城宮跡周辺の渋滞踏切の解消に向けた取組（連続立体交差事業等）の推進（国土交通省）
- ⑮リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定への支援（国土交通省）
- ⑯平城宮跡歴史公園、奈良公園、飛鳥・藤原地区の整備推進（国土交通省）
- ⑰こども、子育てにやさしい公園機能の拡充の推進（国土交通省）
- 【新規項目】

ひとしのひとりごと

〇…報道でもご承知のことと思いますが、山下知事は、新型コロナウイルスに関連する業務委託において、約6400万円の過払いがあったとして、大手旅行会社「JTB」に対して損害賠償を求め、今議会でも承認されました。

〇…この問題は奈良県がJTBと新型コロナウイルス感染防止対策を実施する飲食店を認証する事業など、計33件、総額170億円以上の業務委託契約を締結した中で発生しました。そのうち9つの事業において、約6400万円の過払いが疑われています。県の監査により、事業の実施状況の確認が不十分であると指摘され詳細な調査が行われました。

〇…その結果、JTB側が提出した実績報告書と勤務実態に違いがあることが判明し、県は関連する資料の提出を求めましたが、JTBがこれに応じなかつ

たため、訴訟を提起することにしたものです。

〇…さらに、県はこの他にも同様の不一致があるとして、過払い金は最大で2億円に上る可能性があるとしています。山下知事は「県が指摘したにもかかわらず、差額の返還に応じてもらえなかったため提訴することにした」と述べています。

〇…今回の訴訟提起は、奈良県にとって重大な一歩です。新型コロナウイルス対策に関連する業務委託契約において、県が過払い金の返還を求めることは、公正かつ透明性のある行政運営のために不可欠です。特に、膨大な予算が投入される中で不正や誤りを見逃さない姿勢は、県民の信頼を守るためにも重要です。

〇…一方で、JTBの反応からは、今回の事態が予期せぬものであったことが伺えます。契約内容の解釈や運用において、両者の間に認識の違いがあった可能性も否定できません。こうした背景を考慮すると、今後の裁判では、双方の主張がどのように整理されるのかが注目されます。

JTBへの提訴は透明性のある行政運営に不可欠

奈良県の“北高南低”解消！



県政に関する疑問や質問は、西川ひとしにお寄せください。

〒639-2142 葛城市北道穂 117-3
TEL:0745-69-1234 FAX:0745-69-7891